

核家族の内部過程と子どもの社会化

濱 田 勝 宏*

The Inner Process of the Nuclear Family and its Effects on the Socialization of Children

Katsuhiko Hamada

要 旨 本稿は、核家族の特性と子どもの社会化との関連性を認め、1つの分析視角を提案しようとするものである。

まず、核家族は、現代日本の家族集団の典型的形態であることをふまえ、核家族化の特性を明らかにした。特に、戦後日本の社会構造の急激な変化に対応して、核家族化は進行したことと、あわせて内部構造や内部過程の再編成という点で不備であることを念頭においた。そして、核家族は、都市的生活構造の枠組となっているという観点にたつて考察した。

そこで、青井和夫の生活構造の概念を、都市的生活構造の立場から、採用する方法をとった。その結果、核家族の内部的要因を、都市的生活構造における生活関係構造と生活文化構造に重複させることによって、核家族の内部過程を明らかにすることが可能である点を述べた。すなわち、ここにいう核家族の内部過程を基盤にして、核家族における子どもの社会化は展開されるという観点である。

整理しようとする試みである。

I は じ め に

社会的経済的構造が急速に変化するのに伴い、現代日本の家族集団は、核家族を典型的形態とし、新たな家族生活のパターンを形成してきた。そして、この傾向が欧米諸国に比べて急激であったがために、家族集団の内部構造や内部過程の再整備は、不十分なままで今日に至っている。その結果の一面が、今日的な家族病理現象の噴出につながっていると理解できるであろう。本稿は、いわゆる社会構造の変化が家族集団のさまざまな局面に重大な変化を強いるものであったこと、また、家族集団それ自体の変貌によって家族集団の内部構造や内部過程に新たな問題を提起していること、などの認識にたつものである。その認識にもとづき、本稿は、現代日本の核家族を生活構造論的視角で観察し、あわせて子どもの社会化に関する問題点を

II 家族集団の内部構造

A. 家族集団の変貌——核家族化

家族集団は、生活構造の基本的枠組である¹⁾。そして、その形態のいかんを問わず、成員個々の役割と役割遂行によって生活目標を達成し、成員間の相互作用によって日常生活を展開している。すなわち、家族集団は、夫婦（両親）を軸にして、その子どもや両親（祖父母）など血縁を基本とするタテ=ヨコの人間関係にもとづくものである。そして、その人間関係あるいは相互関係を規定するものの1つが、家族集団が保有している構造的特性である。家族集団の構造的特性は、家族集団が所属する文化圏に共通する家族制度の個別的発現であり、また、形態（核家族か直系家族か、など）に起因するものである。家族集団内部の人間関係あるいは相互関係を規定する第2のものは、家族集団内部の役割の配分とその遂行状況、成員相互間のコミ

* 本学教授 社会学

コミュニケーション形態など、すぐれて内部過程と目されるものである。

富永健一は、社会集団を部分社会と全体社会(国家)に分類し、さらに部分社会を基礎集団と機能集団に分類している。そして、機能集団は、企業・自発的組織・地方行政組織からなるものであるのに対し、基礎集団は、家族・種族を含むと解している。基礎集団とは、「特定の機能的活動によってではなく血縁や婚姻のように関係それ自身が生活上の基礎的な意味を付与されていることによってむしろ社会集団である」²⁾。すなわち、関係それ自身が生活上の基礎的な意味をもつ家族集団は、他の集団とはその性格を大きく異にしているといわねばならない。それだけに、家族集団は、個別性の強いものといわざるをえない反面、おかれた社会構造や文化体系の制約を受けるものでもある。

以上の点をふまえて現代日本の家族集団をとらえるとき、都市的生活構造を基盤にした核家族をその典型としてあげねばなるまい³⁾。したがって、現代日本の家族集団を考察する場合、まずその構造的側面という意味で、核家族という集団の形態に焦点をあてる必要がある。ただ、先にも述べた通り、日本の核家族化は何といっても急激であった。それは単に家族集団の成員構成を単純化し、家族集団を小規模化しただけでなく、家族集団の内外にある諸条件の再編成という課題を負うものであった。殊に、高度経済成長期以降、都市化の進行と都市型生活の浸透は、核家族とその生活の態様を二重三重に変化させるものであった点に留意しなければならない。

その一方で、家族集団は、戦後40年余の社会生活の民主化過程で、いわゆる「イエ制度」から脱皮し、民主的で新しい「家族像の追求」という方向性を帯びた。しかし、その方向性をたどったにもかかわらず、家族集団の実態は、「イエ制度」の残滓を内包せざるをえないものであったため、必然的に新旧両制度の葛藤を伴うものであった。例えば、婚姻や相続においては、「イエ」の観念を容易に脱却するものと

はならなかった。また、家族集団内の人間関係(夫婦、親子、きょうだい)における男女間格差などは、半ば慣習化した形で残存したといっても過言ではない。さらに、核家族化が進行する過程で、かつては家族集団内部で処理されるか、親族や地域社会における相互関係や相互扶助機能に収束されることによって解決されたはずの日常生活の懸案が、家族集団へ重圧を加えるものとなった。すなわち、家族集団をとりまく社会的環境と家族集団の内部過程は、家族集団としての機能の代替可能性を低下させる傾向をみせた。特に、地域社会や地域集団の相互扶助機能の低下によって、家族集団の生活上の懸案の解決は、いきおい他の社会集団の専門的機能に依存するものとなったり、商品化されたサービスの消費という形態に負わざるをえないものとなったのが実状である。また、子どもの社会化や学校教育、夫婦間の葛藤や離婚の増加、生活の高度化と家計維持の方策、妻(母)の就労とそれに伴う新しい家族集団内部の問題、高齢化の進行と高齢者の扶助や介護など、家族集団は数多くの新しい課題を背負うこととなった。これらは単に核家族化だけに起因する問題でないことは当然としても、社会構造や文化体系の変化に応じて、家族集団が核家族として対応しなければならなくなったことがらではある。それだけに、問題解決の過程には、その処理方法はもちろん、長期的な問題としてとらえなおす場合の基本理念が定式化しがたいものが多いといつてよいだろう。

以上の点から、今日の家族集団研究は、一面において、核家族化した家族集団の内部構造と内部過程に焦点をあてる必要があることを強調したい。

ところでまず、核家族の内部構造について、整理しておかねばならない。

繰り返すが、家族集団の形態や構造は、そのおかれた社会構造や文化体系に規定づけられる。つまり、家族集団はそれを政治的経済的状況、地域社会や地域集団の実状、社会規範や文化的状況に影響される。これらの家族集団が属

する社会的諸要因の体系は、家族集団の外的システム（家族と経済、家族と政治、家族とコミュニティなど）と、一括することも可能である。

現代日本の核家族の外的システムを具体的にみる場合、まず指摘しなければならないことは、欧米型の自由主義的民主主義の政治過程に現出された大衆デモクラシーをその基底においている点である。すなわち、現代日本の社会において、家族集団は、この自由主義的民主主義の基本理念のうえに成立しているものである。

同時に、現代日本の資本主義経済の高度化は、いわゆる高度大衆消費社会あるいは高度情報化社会という状況を生み出している。この経済的社会的状況は、物質的にも情報的にもきわめて豊かで高い水準の生活を可能にしている。また、生産—流通—消費の経済的サイクルは、高度な知識と科学技術を基底におくものであり、産業構造の転換と就業構造の変化、著しい都市化を進行させるものともなっている。つまり、核家族化はこれらの社会的経済的状況の進行にともなうものであったし、事実、この状況が濃厚になるところに核家族は顕在化してきたのである。

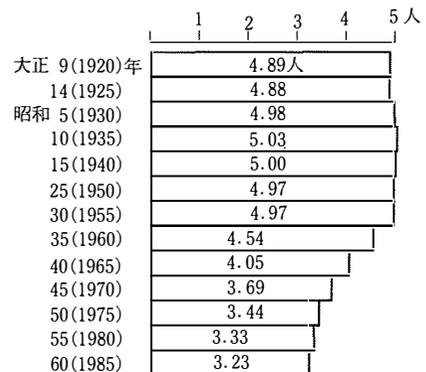
以上を要するに、核家族、現代日本の社会構造や文化体系をこれらの内容をもつ外的システムとしておいているといつてよい。

このような外的システムは、核家族化を推進しただけでなく、核家族の内部構造や内部過程を変化させるものでもあった。かつて、G. P. マードックは、「Social Structure」の中で、核家族の概念を明確化するとともに、その機能を4つに整理した⁴⁾。マードックによると、核家族の機能として、性的、経済的、生殖的及び教育的機能をあげ、これらは家族集団が成立するための不可欠な要因ともなるとした。しかし、現実に家族集団が核家族化し、しかも小家族化した状況を見ると、この4つの機能が実状においては変化せざるをえなかったということになる。現代社会においては、家族集団は、その外的システムの影響を直接的に受容するべく方向

づけられるものとなっている。その受容の割合は、多くの内的外的要因の混合作用にまかされるといえようが、家族集団は、外的システムの変化に対応しやすいものとみえる場合もあれば、意外に変化への対応を拒む特異な集団にみえる場合もある。そして、結果として家族集団が示す変化の方向性は、内部構造の変化に要約されるといえよう。

しばしば述べるように現代日本の家族集団は、核家族化し、小家族化した。国勢調査の結果から、この点は明らかになる。日本で国勢調査が初めて実施されたのは、1920年である。その時から1955年頃までは、普通世帯の平均員数が5人をわずかに上下する程度であった。その後、1960年には4.54人、1970年には3.69人、1985年には3.23人に減少した。この数字は、わずか30年余りの間に、日本において小家族化が急激に進んだことを証明している。小家族化を推進させた要因についてふれるいとまはないが、小家族化は高度経済成長期と軌を一にするものであったことだけは、指摘しておかねばならない。そして、小家族化は、核家族化と表裏一体をなすものでもあった。親族世帯の中で核家族世帯が占める割合は、1955年の62.0%から1985年には76.0%に達している。

また、核家族化が急激であったという点では、「核家族」という用語自体にもうかがい知ることができる。「核家族 Nuclear Family」は、



注) 各年「国勢調査」による。

図1 普通世帯平均人員の推移

G. P. マードックが、例の「Social Structure」で用い、その後定着をみるものである。この書が、日本に紹介された当時は、Nuclear Familyの訳語に、核心家族や原子家族があてられた。その点で、核家族は訳例の1つであった。事実、「社会学辞典」(初版、1958年、有斐閣刊)においても、核心家族が採用され、執筆者の松原治朗は、G. P. マードックのNuclear Familyの概念とその研究過程を評価している。この点からみても、核家族は、家族集団の構成要因をとらえる場合、夫婦と子どもという結合体を家族集団の核心的要因となる概念ととらえられていたことがわかる。そして、社会人類学的立場にたてば、母系社会などの家族集団の構成因子とは異なる重要なものとして、核家族を位置づけなければならなかったという、研究上の事情もあったといえよう。しかし、単に学術用語の訳語の問題というだけでなく、当時、家族集団を日本の社会に照らしてとらえる場合、核家族は一般的に認識できるものではなく、核家族化はその緒についたばかりであったということでもあろう。

いずれにせよ、その後、核家族化は急速に進行したし、家族集団の形態を解釈する際の典型的概念となっている。同時に核家族は、大きくは高度化した社会構造や西欧化した文化体系に依拠するものであるし、具体的には都市化した社会や都市型の生活に適合するにふさわしい家族集団の形態である。

換言すれば、核家族化は、生活水準の上昇と都市型生活の一般化を基盤とする都市的生活構造の浸透に並行する傾向でもあった。

生活水準の上昇は、所得水準の上昇と安定を前提にしている。第1次産業を基幹産業とする社会では、労働集約的である一方、その労働生産性は低い。したがって、一般に所得水準は低く、不安定である。これに対し、高度成長期から今日に至る日本の経済構造の変化は、産業構造と就業構造の転換を意味するものであった。すなわち、第1次産業を中心とする職任近接の形態から、第2次、第3次産業を中心とする職

任分離の就労形態へと移行した。1985年の国勢調査によれば、第1次産業就業者は、全体の9.3%にすぎず1950年の41.1%から大きく後退している。一方、第2次、第3次産業は、それぞれ33.1%、57.3%を占める。

産業構造や就業構造の変化は、技術革新を推進するものでもあった。その結果は、大量生産による商品の低廉価、大量消費による需要の拡大、輸出入の拡大と国際競争力の強化など、日本経済の基本構造を強固にした。このことは、日本人にとって、高度な知識・情報や最新の技術を常に求めることによって、生活の基本を支えるという枠組を提供されるものでもあった。要するに、これらの循環過程が、国際的にも先端に位置する国民経済の規模と生活水準を達成し、維持している。

就業構造の変化は、日本の社会の著しい都市化を促すものでもあった。この都市化傾向は、都市化の基本的動向である向都離村現象を明確化させ、大都市圏への人口集中を顕著にした。その反面、第一次産業、特に農業人口の減少は農業の構造的転換を促すとともに、兼業化を余儀なくさせるものとなった。

都市化は、人口の都市集中にとどまるものではなく、都市空間に展開される都市型生活その特性とするものである。すなわち、ここでいう都市化とは、都市的生活構造を典型化した都市社会の成立とその拡大を意味する。

都市的生活構造が典型化した結果、戦後日本の社会の民主化過程で同一視された欧米型的生活様式が、予想以上の速さで定着していった。このようにみると、現代日本の核家族は、都市化社会に依拠する都市的生活構造を現出する枠組といえることができる。

B. 都市的生活構造と核家族化

ここで、しばしば用いてきた「都市的生活構造」について、2点ほど述べておきたい。

第1は、生活構造についてのとらえ方である。ここで用いる生活構造の概念は、家族集団を単位とし、また枠組とするものという前提にたっている。すなわち個人の生活が日常的に展

開される過程は、家族集団をその基底的な枠組としているという点に注目する立場である。個人の生活は、家族集団という枠組のうえに生活機能を全体的に秩序づけ、体系化し、循環的なパターンを維持していくためのメカニズムを築いていることによって成立する。換言すれば個人は、家族集団を生きるための基底的集団と位置づけることによって、社会構造や文化体系に関与し、同一化している。その日常的くりかえしの中に、生活史が刻まれていくわけである。この生活史を刻し続けるための基本となるメカニズムが、生活構造ということになる。

この生活構造を形成する要因については、見解の統一をみるに至っていない。ただ、家族集団を生活構造の基本的枠組とする見解にたつとき、青井和夫の見解はきわめて有効である。つまり、青井によれば、生活構造を形成する要因は、大きく3つに分類できる。

その第1は、外枠的要因である。外枠的要因は、「時間」と「空間」からなる。時間とは、労働と余暇と消費の時間的配分を意味するものであり、空間とは、職場、余暇場面、家庭の空間的拡がりを用いる。そして、この外枠的要因は、時間的意味での「生活時間構造」と、空間的意味での「生活空間構造」からなる。

第2は、媒介的要因と呼ばれるべきものである。これは、「手段」と「金銭」からなる。手段とは、生産手段、衣食住などの消費財の所有や配置を意味し、「生活手段構造」と包括できるものである。金銭とは、文字通り「経営・家計構造」と名づけるべきもので、家庭経営および所得の規模、家計の配分状況を意味するものである。

第3に、内部的要因がある。これは、家族集団の内部にみられる「役割」「規範」を用いる。つまり、役割には、家族集団内部の役割と役割遂行、権力の布置という意味があり、規範は、家族成員を集団的に統合し、日常生活を遂行するための文化、家風、しきたりを意味する。したがって、前者は「生活関係構造」、後者は「生活文化構造」と名づけられる⁵⁾。

さて、都市的生活構造について述べるにあたって、第2にふれなければならないことは、次の点である。つまり、都市的生活構造は、都市社会、都市的空間、都市的文化など、都市型社会構造や文化体系及びその変化のメカニズムのうえに存立するものである。すなわち、生活構造は、個人や家族が所属する社会構造や文化体系を反映するものであるが、より明確に把握するためには「農村的生活構造」と「都市的生活構造」に二分して考える必要がある。三浦典子によれば、「農村的生活構造は、世帯メンバーを中心として、家族、近隣、職場、地域社会へと同心円的に広がる構造を特徴とするが、これに対して都市的生活構造は、世帯メンバーごとに集団への帰属が異なるために、多心円的構造をなす」⁶⁾。すなわち、農村的生活構造と都市的生活構造とでは、就業形態の相違、地域社会と家族集団の結合力の差異などにより、家族成員の社会構造への関わりに大きな違いがある。したがって「都市的生活構造の特徴は、家族関係までも部分的な接触にとどまり、近隣関係も希薄となり、職場と住居が分離するために居住に特化した空間には流入者が多く、地域社会も非地元的となり、個人はマス・ソサエティという全体社会に埋没する傾向が強くなり、地域社会という空間的秩序のもつ生活拘束力は弱まり、生活構造は流動的となる」⁷⁾。このように、都市的生活構造は、まさしく農村的生活構造とは相違をみせるが、三浦の指摘を借りるならば、「多心円的構造」にその特性があるといっても過言ではない。そこで両者の相違を抽出する観点では以上のようになるが、都市的生活構造自体をとらえる場合、どのような側面を特化すべきであろうか。その点について、森岡清志は「都市的生活構造とは、都市住民が、自己の生活目標と価値体系に照らして、社会財を整序し、それによって生活問題を解決、処理する、相対的に安定したパターンである」としている⁸⁾。森岡は、生活構造を概念的に規定する際、生活の主体の確定を重視する立場をとっているため、上述の都市的生活構造に関する見解

では、その場を必ずしも家族集団と特定していない。それどころか、都市住民という表現でもわかるように、むしろ個人に帰結させる傾向を明確にし、そのうえで個人は都市生活において、生活課題として、家族関連、職業関連、地域関連、生活拡充関連の諸領域を設定するという考え方をとっている。これらの点は、明確にしておかねばならないだろう。

ただ、家族集団から出発し、そこに生活構造すなわち都市的生活構造の概念を措定し、核家族の問題を再考察しようとする目下の作業においては、青井の生活構造概念と森岡の都市的生活構造論の基本線を応用的に融合することは許されるであろうと考える。

いずれにせよ、都市的生活構造は、森岡が指摘するように都市生活の特性を基盤に形成される。つまり「都市生活は、その共同性のレベルにおいては、専門機関、専門サービスを媒介的共同性を特質とする生活である。すなわち、都市生活の社会的連関は相互に媒介的であり、諸個人の意思からは独立したシステムを形成している。しかし、それゆえに、個人生活のレベルにおいて、人びとをして媒介を選択する主体、私的自由の実践主体たらしめている」と森岡がとらえるように、都市生活における個人の社会的連関は、農村的ないし村落的生活構造とは、その基盤を大きく相違させているのである⁹⁾。したがって、先に森岡も述べているように、自己の生活目標と価値体系を都市住民の「意識」として一括し、その都市住民の意識を独立変数として認めるところに、都市的生活構造の特異性があるといわなければならない。

そして、都市社会における家族集団の生活は、家族集団とその成員の意識に応じて、社会的資源を独自に識別し選定し、生活構造の枠内に取り入れるというパターンをとる。生活に必要とされる物財やサービスは、その時点で家族集団やその成員にとっての社会財として一般化される。さまざまな社会財を整序するのは、家族集団およびその成員の意識であるが、そこに大きく作用するのが、いうまでもなくその生活

構造である。

再び森岡によれば、この社会財の整序化は、社会財の評価、問題処理に適する社会財の動員、社会財の維持・管理、新しい社会財の獲得という行為水準をもつとしている¹⁰⁾。その結果、「都市生活を営む個人は、自己の社会財に占める専門機関群の比重を高めざるをえず、その整序によって多くの生活問題を処理するのである。都市社会における相互扶助システムの衰退および専門的処理機関の高度な発達、専門機関群の整序を一層容易にさせ都市的生活構造の型を形成する」¹¹⁾。この専門的処理機関の高度な発達と専門機関群の整序は、日常いわれるところの「生活の社会化」であり、今日いわゆる「生活財のサービス化」にも通じる。これは都市型生活の基本であると同時に、都市的生活構造の基底的要因ともいえるものである。

C. 生活時間構造と生活空間構造

このような都市的生活構造の形成は、いいかえれば、家族集団の外的システムの変化の結果にもとづいている。家族集団の側からみれば、家族集団が都市型生活を取り入れる過程で、核家族化と小規模化を果たし、一方で、核家族として孤立化する傾向をみせたことと重複している。要するに、核家族は都市的生活構造を内包する枠組となり、家族集団の都市型生活の典型的なベースとなって、今日に至っている。そして、核家族の内部構造を明らかにするためには、家族集団としての核家族とその都市的生活構造が一体化しているとの認識にたつことが、有効である点をあらためて強調しておきたい。

そこで、再び青井の生活構造の概念を都市的生活構造にあてはめ、核家族の内部構造を検討してみたい。

まず、生活時間構造と生活空間構造の観点から核家族をみておきたい。

生活時間という意味では、労働・余暇・消費の時間配分が、基本的に定式化されているのが、都市的生活構造の特徴である。それは、まず職任分離の就労形態をとることから、労働に要する時間は、一定の協約によって定められる

のが一般的であるためである。結果として、余暇・消費の時間もその制約下におかれる。同時に、このことは、家族集団の成員の生活時間構造を大なり小なり規定するものとなっている。

今日では、労働時間の短縮化傾向が底流にあり、その一方で余暇時間を増大させている。また、余暇と消費が重複する生活様式は、まさに今日の都市型生活であり、必然的に時間的拮据をみせていることも周知の通りである。

また、核家族においては、家計支持者である夫＝妻の協働（生業労働・家事労働の協働と分担）という側面が明確である。したがって、労働に多くの時間を投入する夫婦（両親）の生活時間の実態が、家族集団の生活時間構造を決定づける大きな要因となる。また、子どもの成長・発達によって、家事労働時間は総体として短縮化し、家事労働への子どもの参入によっても、家事労働力の軽減も想定される。一方、子どもの成長・発達によって、核家族全体の余暇や消費のための時間量とその配分も自ら変化する。特に、今日では、学校集団における子どもの生活の態様、上級学校への進学のための補助的教育機関（塾、家庭教師、予備校など）や稽古事との関わりによって、子どもはもとより家族集団の余暇や消費のための時間配分は、新たな展開をみせている。また、妻（母）の就労率が高まり、就業時間も増大する傾向にあり、この点も家族集団の生活時間構造に大きな変更を迫りつつある。

しかし、大勢として、余暇と消費に割り当てられる時間量は増加し、それにつれて余暇行動や消費行動は多様化の一途をたどっている。特に、余暇は、余暇活動の多様化（家庭内余暇、家庭外余暇、国内外の旅行や観光、社会文化活動への参加など）によって、余暇時間の配分そのものが複雑化する傾向にある。

次に、生活空間構造についてみてみたい。生活空間の中で、核家族に密接な関連をもつのは、いうまでもなく居住空間である。都市型生活構造においては、いかに居住空間を確保するかが難問である。そのような傾向の中で、T.

パーソンズが唱えた AGIL 理論に照らして居住空間を検討するとき、きわめて狭隘で不十分な状態であるといわねばなるまい。その結果、家族集団にとっての居住空間だけでは、AGIL の各機能を満足させることはできず、公共的な施設空間にその機能の代替を求めることになる。しかし、公共的な施設空間に代替性を十全な形で期待することも、事実上難しい。同様なことが、職場空間、余暇空間においてもみられ、また居住空間との距離が適正でないなどの問題をかかえるのが都市型生活構造に連関する生活空間の特徴でもある。

ただ、都市型生活構造のうち、生活空間構造は、本来、機能的かつ合理的な特性を明確にするものではある。そのため、生活空間構造こそは、都市社会の特徴を最も具体的に表現するものである。そして、居住空間、職場空間、余暇空間のいずれも、都市空間の変化に応じて変貌しやすいものである。

都市型生活構造の媒介的要因、生活手段構造と経営・家計構造についてはすでに指摘した通りである。すなわち、今日の核家族は、生活手段構造という点では、衣食住のための消費財をいわゆる社会財として、家族集団内に整序することを十分に可能にするだけの生活水準を維持している。それだけに、消費水準は高く、家族集団の消費集団化がしばしば指摘されるのは、まさにこのことといえる。

経営・家計構造については、生活水準の相対的な上昇により、安定した状態にあるとあってよいであろう。ただし、生活の高度化、情報化が進むにつれ、家計配分の状況には、何らかの不均衡が生じる傾向を見逃すわけにはいくまい。例えば、所得水準の上昇にもかかわらず、居住空間に要する家計支出の増加は、都市生活においてはすでに常識化している。そして、今日では、平均的な所得水準では、居住空間の確保がますます困難になっているし、また、子どもの教育に要する家計支出も増大の傾向をみせている。したがって、よりいっそうの所得の増加を目的に、妻（母）が就労する例が、一般化

する傾向も見逃せない。

以上のように、媒介的要因としての生活手段構造と経営・家計構造とは、都市的生活構造において、社会構造の変化と直接的に関連するものである。そして、これらは、内部的要因にも大きな影響を与えるものといわなければならない。

さて、内部的要因であるが、これは都市的生活構造と核家族とが重複して、現代日本の家族集団の特性を典型的に表現している側面というてよい。すなわち、家族集団の内部構造という意味でも、核家族の特性や問題点を如実にあらわしている。

Ⅲ 核家族の内部過程

A. 核家族の内部過程

今日の核家族が家族集団として保有する内部過程（役割構造や文化構造）は、都市的生活構造の内部的要因と目される事がらと共通する。つまり、核家族の内部構造は、都市的生活構造によってその枠組を明確化するものであるが、およそ内部過程は、そのまま重複して発現するといつてよい。

例えば、都市的生活構造の内部的要因として生活関係構造をみる場合、外枠的要因、媒介的要因における都市型生活の特性が、そこに大きく関連することは、容易に想像できる。つまり、具体例でいえば、ホワイトカラーや都市型サラリーマン家族の生活構造は、生活手段や経営・家計という面で都市的な独自のパターンをもつとともに、生活時間、生活空間の側面においても、その職業が、労働時間や余暇時間、居住空間といった次元で確実に規定要因の1つとなる。

しかし一方で、夫（父）がホワイトカラーや都市型サラリーマンであることにより、例えば農業従事者などの家族とは自ずから異なる生活関係構造（役割分担と役割遂行）をみせるであろう。また、その結果、家族集団に措定される規範、しきたり、家庭生活の雰囲気などにおい

ても、独自の面をみせる。

このように、具体的に検討するとき、核家族を念頭においておけば、都市的生活構造の今日的な特性を、核家族の生活実態の中に典型的なものとして見出すことができる。

家族集団の内部過程は、元来、性的適応、結婚、夫婦適応、親子関係の次元からとらえられてきた。特に、家族集団に関する集団論的アプローチは、その立場をとるものであった。しかし、核家族に限定してその内部過程を検討する場合は、その重点を夫婦・親子の相互関係、いわゆる家族関係におくべきであろう。そして、その延長線上に、親族関係、近隣関係などを想定しておく必要がある。いずれにせよ、生活関係構造と生活文化構造の枠組の中で具体化されている家族生活の実態が、ここでいう内部過程である。

そして、その内部過程の検討の結果から得られる核家族の今日的特性や問題点は、少なくないであろう。それらのうち、ここで特に注目したいのが、子どもの社会化に関連することである。それは、子どもの社会化こそ、核家族の内部過程にみられる特性や問題点によって、その内実が左右されるものであるからである。

B. 生活関係構造と生活文化構造

そこで、まず核家族の内部過程の特性を、生活関係構造の側面からみておきたい。生活関係構造をとらえる場合、見逃せないのは、核家族が夫婦と未婚の子どもで構成されているという点である。家族成員の構成が、単純かつ小規模であるということは、家族集団内の役割を明快にする一方、その機能の代替可能性を低下させるという特性がある。

家族集団がその生活構造の枠組を維持していくために、生計維持、家事、育児などの側面で、家族集団の成員は、相当の役割を分担する。

かつて、T. パーソンズが、核家族における夫（父）および妻（母）の役割について、明快な見解を提示したことは、よく知られている。すなわち、夫（父）は、その職業的役割と収入

が、家族集団の生活水準とライフスタイルを決定するとして、これを「手段的役割 Instrumental role」とよんだ。この手段的役割は、外部社会への適応、社会的な課題を遂行していく役割で、感情的側面をとまなわれないものである。一方、妻（母）は、家族集団とその成員の日常生活を維持し、成員の統合をはかる役割を果たすとし、これを「表出的役割 Expressive role」とよんだ。表出的役割は、家族集団の心理的情緒的な一体感をもたらす役割といえる。

T. パーソンの見解は、妻（母）の就労率が高くなっている今日においても、基本的には変わらないといってよいだろう。つまり、夫（父）と妻（母）の役割は、手段的役割と表出的役割とを分担することを基本に、相互補完性を強める方向性があると解すべきであろう。

また、例のデトロイト調査が提起した家族の権威構造の4つの類型、すなわち「夫優位型」「妻優位型」「一致型」「自律型」を参考にした場合、核家族の夫婦関係は、「一致型」「自律型」を中心に存立しているといえる。ただ、そうであればあるほど、事実上は、夫婦の役割の相互補完性が低下しつつあることも指摘しなければならず、核家族の内部過程の重大な問題点の1つといわねばならない。

親子関係を軸にみると、核家族における役割分担という意味では、今日の子どもは、分担すべき領域がきわめて狭い。それは、生活の合理化、家事のサービス化が進行することによって、子どもによる「手伝い」が必要でなくなっていることを例にとっても理解できる。その反面、子どもにとっての教育期間は長期化し、後期中等教育や高等教育機関への進学に関わる問題などが、親子間の重要課題となっている。したがって、子どもは核家族の集団的成員という点では、役割を矮小化する傾向にあることは否定できない。

また、親子間の権威的關係はうすれる傾向にあり、特に父子関係は、大きく変化してしまっている。その結果、家族集団における親子関係

は母子関係に重点が移り、母子癒着といわれるような状況すらみえるわけである。

さらに、きょうだいの関係は、少子化の結果、根本的に変化したといわなければならない。少子化の背景には、核家族化と家族の小規模化がある。そして、その核家族の内部には、少子化を促す具体的な要因がいくつかみられるようになった。それらのうち、代表的なものとしては、居住空間が狭いという実態があること、子どもの教育が長期化し経済的負担も増大していること、就労を望む母親が増加していること、子どもの養育だけでなく親自身の人生も充実させたいという考え方が顕在化していること、などがあげられよう。そして、今日の核家族における夫婦（両親）の考え方の基底には、少数の子どもに可能なかぎりの教育をしたいという願いがある。それは、生活水準の向上を背景に子どもに対して集中的な教育的配慮をもちたいという生活目標であるとみてよいだろう。

このように、核家族化にともない少子化が進む一方、核家族には、親族関係、近隣関係に対して孤立化する傾向も著しい。事実、都市的生活構造においては、核家族にとっての親族は物理的に近接していない。また、核家族における夫婦（両親）そのものが、もはや、きょうだいの少ない人々である。そのため、子どもにとっての「いとこ」や「おじ・おば」という親族は少ないし、また、生活関係構造の中に位置づけられにくい。例えば、本来、子どもにとって「いとこ」は、適度に年齢の上下があり、きょうだいに近似した人間関係をもつことが可能である。また、「おじ・おば」は両親に類似した一体感をもたせる人々である。これらの親族が、日常的な存在でないことは、今日の特徴的傾向である。

この結果、子どもは、孤立化しやすい核家族で、少人数のきょうだいの中におかれている。実際、多くのデータから明らかのように、核家族における子どもの数は2人が圧倒的であり、次いで1人もしくは3人となっている。

また最後に、核家族の中には、祖父母が存在

しない。したがって、祖父母と孫の人間関係は、非日常的なものであり、この関係を通じた伝統的価値確認とその価値判断の機会を、著しく減退している。

次に核家族の内部過程の特性を、生活文化構造の側面からみておきたい。生活文化構造の重点は、家族集団の文化的な水準維持をはかる生活規範におかれているとあってよい。この生活規範は、古くは家風やしきたりを意味するものとされたが、今日の核家族においては、家族集団内に自己完結的な生活規範を見出すことは、困難である。むしろ、現代の核家族においては、その生活規範が流動化する社会規範に対応して、一定しないところに特徴がある。また、マス・コミュニケーションのメディアの発達により、旧来の規範を否定するような新たな価値基準が家族集団の内部過程へ次々ともちこまれることにより、新しい規範の設定が困難になっている。この点は、家族集団の成員の統合を、一面において難しくするものでもある。また、このことは、子どもの社会化にも大きな影響を与えているとあってよい。

Ⅳ 子どもの社会化

A. 子どもの社会化——広義と狭義——

子どもの社会化が、今日、強い関心をもってとりあげられるのは、端的に言って、家族集団の内部過程が不安定であるからにはかならない。すなわち、社会化は、子どもの育児や発達、しつけ、教育などと同義的に扱われることも多く、また、さまざまな事例に対処するために多くの見解が提示され、具体的な対応策が提言されてもいる。

しかし、実際、社会化はこれらと一線を画すものである。例えば、T. パーソンズは、核家族には、子どもの社会化の開始と、大人のパーソナリティの安定化という二大機能があると指摘したが、これでも明らかなように、家族集団が核家族化し、その機能の多くを他の社会集団に移行させた現在でも、子どもの社会化は核家

族が担う重要な機能である。

社会化の概念については、いくつかの系列があるが、それらのいずれをとるにせよ、社会化は制度的価値ないし文化を子どものパーソナリティに内面化させる過程であるといえる。言いかえれば、個人が社会の成員として適応していくための学習の過程を意味するものである。ただし、とらえ方としては、既存の社会の文化体系を強制する過程とみるか、家族・学校・地域社会・仲間集団などへの参加を通じて、相互関係的にパーソナリティを形成し、自己拡張をはかる過程とみるかの相違があると思われる。その点で、前者の意味するところは、「しつけ child discipline」に典型的にみられる。また、後者の意味するところは、個人は生涯を通じて社会に適応し、社会に生きる意味を求めていくという観点に立つ社会化ということになる。

ここでとらえようとしている社会化は、後者に属する。ただし、あくまでも子どもの社会化に限定するにすぎない。つけ加えるならば、核家族における子どもの社会化と限定する場合、しつけとの重複があることは避けられないところである¹²⁾。

B. 核家族における社会化

核家族における子どもの社会化は、核家族の内部過程に大きく依拠し、内部過程が内包する問題は、子どもの社会化に対しても何らかの関連性をもつものといわなければならない。

まず、核家族の内部過程のうち生活関係構造でみると、それは不安定であり、また軟弱でもある。それは、核家族が本来的に人間関係の枠組としては、余りにも単純であるからである。子どもが社会化を推し進める過程で必要とされるのは、家族集団における成員間のコミュニケーションの回路である。この回路は、親子間の双方向に限られるよりは、親子、きょうだい、祖父母と孫といった多岐にわたるものが、用意されている必要がある。しかし、親子・きょうだいだけの回路に限られる核家族においては、両親が社会化エージェントとして協業する重要性が増すことになる。つまり、親子間の回路

は、確実なものでなければならない。そして、実際、核家族においては母子関係に偏重する傾向にあり、最大の問題点はここにあるというべきだろう。この点で、松原治朗が「社会化がはたされるためには、それなりに核家族の集団的構造が整っていなければならないし、そのためには親自身の間や人間関係のあり方が問われてくる」としたのは、核家族における子どもの社会化の難しさを指摘するとともに、その点を家族集団として意識されねばならないという警告と受けとめるべきであろう¹³⁾。

ここで、母子関係と同様とりあげなければならないのは、きょうだい関係である。依田明は、きょうだい関係を規定する要因として、社会の伝統的文化、出生順位、性別構成、年齢間隔、きょうだい数、といった5つの項目をあげている¹⁴⁾。依田は、現代日本のきょうだい関係には、親の価値基準の中にイエ制度の残滓がみられる、すなわち「長幼の序」「男尊女卑」の考え方が残存することによる文化的基調があると指摘している。この点は、核家族における子どもの社会化を規定づける要因として、看過しえないものといえよう。同時に依田の指摘する5項目は、少子化によって、ことごとく変容していることは容易に認識できることである。つまり、子どものきょうだい関係を通じた社会化の過程に多くの問題が生じ、期待される社会化が阻害されているとみなければなるまい。

再び依田によれば、「形式的にいうと、きょうだい関係には、『タテの関係』と『ヨコの関係』というふたつの異なった要素がある。このふたつの要素を合成して、きょうだい関係は、『ナナメの人間関係』ということができる」¹⁵⁾。つまり、きょうだいには、親子ほどではないにせよ、年齢差がある。その年齢差と出生順位を基本に、性別構成ときょうだい数が相乗的に作用して、きょうだい関係が成立し、子どもの社会化の一側面を形成する。「子どもたちは小さいときから、きょうだいの存在によって、他と分かちあうこと、協調すること、などを学んで

ゆくわけである。あるいは、競争心をどのようにコントロールするか、という難しいことも、知らず知らずのうちに学んでゆくことになる。また、悲しみや喜びを他人と共に行うことが、自分にとってどれほど意味があることかを体験することになろう」¹⁶⁾。本来的には、きょうだい関係は、子どもの社会化における、最も端的な社会との直面であり、その関係の過程による規範の内面化は、重要な意味をもつ。同時に、きょうだい間の葛藤、いわゆる「きょうだいげんか」は、人間関係の調整という点での学習には欠かせないものであり、争ったあとの内省は、人間関係の基礎を形成する要因を提供するものであるといえる。

これら、きょうだい関係に内在する社会化の促進要因が、今日の核家族においては次第に見出しにくくなっているといつてよいだろう。同時に、この点からも核家族における生活関係構造の不安定性と軟弱化は、子どもの社会化を阻害しているとみなければならない。

ところで、核家族は、都市的生活構造の枠組を基本におき、生活意識や生活様式は欧米型の様相を濃くしている。しかし、一方で、生活文化構造という点では、規範そのものが流動的であり、核家族化が指摘されながら規範の体系を確立していない。そして、注意しなければならないのは、結局は、規範の体系という点で、イエ制度の残滓を内包させざるをえなかったということである。すなわち、生活文化構造は、二重構造を強いられたといわねばならない。二重構造を必ずしも問題視する必要はないが、先に指摘したように、規範が一定しない理由がここにもあるという点だけは確認しておかねばならない。つまり、一定の事象に対して確固たる規範の体系によって対応できないという傾向は、まさに子どもの社会化の阻害要因となっている。また、新旧の価値観に今日的な判断を下したり、旧来の規範を現代的に解釈し摘要させることは、時代や社会を越えてありうることである。しかし一方で、ただ単に新旧双方の規範を混在させ、その解釈や摘要がしばしば異なると

すれば、適切な社会化要因とはなりえない。また、結局、それらの運用について、両親が外部（近隣や友人の判断、世論やマス・コミュニケーションの場での解釈、専門家の一般的見解など）に求める傾向があることなども、問題視すべきであろう。

V お わ り に

核家族における子どもの社会化について、今日の関心にもとづいて問題があるとの認識にたって考察してみた。核家族の内部過程と子どもの社会化は、直接的に関係するものであるが、具体的には、生活関係構造および生活文化構造の側面を念頭においたアプローチが必要である。そして、核家族の内部過程における両側面を実態としてとらえなおすなかで、子どもの社会化をめぐる現代の特性は明らかになるであろう。同時に、核家族としての家族集団が、あるいは夫婦（両親）や社会化エージェントとしての役割を担う人々が、現実的に対処すべき問題点も明らかになるであろう。そのためには、都市的生活構造の概念的枠組をより明快にしなければならぬことはいままでもない。そのうえで、生活関係構造と生活文化構造が、家族集団の内部過程を解析する視角としての有効性もちうるような要因の整序化が必要と思われる。

現代日本の核家族と都市的生活構造との重層化によって、子どもの社会化がかかえる問題点を明確化する作業は、今後さらに続けなければならないものとする。

引 用 文 献

- 1) 本稿の生活構造概念については、後述のように、青井和夫の概念にもとづくものである。
- 2) 富永健一：「社会学原理」、p. 7～8、岩波書店、1986
- 3) 濱田勝宏：「現代日本の家族と社会化に関する一考察」、文化女子大学研究紀要20集、1989
- 4) G. P. マードック：「Social Structure」、内藤莞爾監訳「社会構造」、新泉社、1978 参照
- 5) 青井和夫他編：「生活構造の理論」、p. 28、有斐閣、1971
- 6) 三浦典子：『生活構造アプローチ』、鈴木広編著「現代社会を解説する」所収。p. 90、ミネルヴァ書房、1988
- 7) 三浦典子：同上、p. 91
- 8) 森岡清志：『都市的生活構造』、「リーディングス、日本の社会学5、生活構造」所収。p. 239、東京大学出版会、1987
- 9) 森岡清志：『生活構造』、佐藤慶幸・船津衛編著「社会学の展開」所収。p. 117、北樹出版、1989
- 10) 森岡清志：『都市的生活構造』、前掲書所収。p. 239
- 11) 森岡清志：同上、p. 242
- 12) 濱田勝宏：前掲論文
- 13) 松原治朗：「核家族時代」、p. 77、NHK ブックス、1972
- 14) 詫摩武俊・依田明編著：「家族心理学」、p. 107～116、川島書店、1975
- 15) 依田明：『きょうだい』、依田明・清水弘司編「きょうだい」、現代のエスプリ159、至文堂
- 16) 河合隼雄：「家族関係を考える」、p. 115～116、講談社現代新書、1980